1 りんごわい化集団栽培における資本投下とその効率

(農試 経営部)

(1) 背景とねらい

わい化栽培の期待される長所は、省力、良品質、多収でかつ育成期間が短かいことであるが、他方、 密植による苗木、支柱代に多額の初期投資と、土壌、気象に対する環境適応性が弱いための防風施設等 への投資が必要とされる。したがって、新規に開園する場合には、期待される収益に基づいて、事前に 投資の限界額や効率を知っておくことが、経営を成功させるための必要な条件である。ここでは、標準 技術体系のもとでの収益水準を前提にした場合と、先発事例集団について投資の限界と、その効率を明 らかにしたので、指導上の参考に供したい。

(2) 技術の内容

- 1) 投資の限界の考え方と前提条件
 - (ガ) 現段階では、成園最盛期の事例がないため、生産量、費用、収益を本県の標準技術体系にもとづいて試算を行った。

また先発2事例については、現在までの実績値および56年度以降については、当該組合の予測値を用いた。

試算の前提 : 盛園最盛期収量(10a) 平均3,875 kgと4,000 kg、3,500 kg、3,000 kg

2,500 Kg、2,000 Kgの段階別収量を想定。

農家手取価格 : 145 円/Kg

資 材 単 価 : 53年度農家渡し価格

労 賃 水 準 : 5,000円/1日(8時間)

経 営 方 式 : 農地の新規造成地における1044の生産団地、機械化一貫作業、品種別一挙

採取、予冷、共撰、共販の協業経営

基礎数字は新岩手農業確立計画の新技術体系及び「わい化栽培の手引」を修正、加工したものである。但し、開園時(2ヵ年)の初期投資については、補助圧縮している。(以下に述べる単位は全て10a当り)

- (イ) 固定資本投資の回収に充当できる収益
 - o 粗収益 = 流動物財費 + 減価償却費 + 労働費 + 資本利子 + 企業利潤 (地代含む)
 - o 資本収益 = 粗収益 (流動物財費+労働費)

この資本収益が固定資本投資の回収に充当できる。

2) 資本の限界効率(投資の利回り)

資本の限界効率は収量水準によって異なる。これが借入金利率を下廻われば、その投資は経済的に成り立たない。危険率を見込んだ7%の利子率を想定すれば、少なくとも3 t 以上の収量が必要である。 事例のKおよびI組合では、満足すべき水準にある。

3) 資本収益

これは、樹体一代における投資の回収に充当できるが、想定利子率7%では、収量3t以上が必要である。この場合の樹体一代の投資可能額は691千円程度となる。(表1,2)

K. I 組合については、3 t ~ 3 ,5 t 相当の水準にあり、それぞれの平均資本コスト(利子率)における、樹体一代の投資可能額は、K組合 1,421 千円、 I 組合 1,489 千円である。

4) 投資の効率

樹体一代における資本収益と投資の総額の比である投資の効率は、利子率 7%、収量 3 t 水準では 1.40 倍(土地購入ある場合は 1.08 倍)となり、高いとは言えない。K . I 組合については、 4.12 倍、 3.09 倍とそれぞれ高い水準にある。

5) 土地購入可能額および地代負担額

資本収益から固定資本投資額を減じたものは企業利潤(土地購入ない場合は土地純収益となる。)であり、これは土地購入または、地代の負担に充当できる部分であり、土地投資に対する限界額となる。利子率 7%、収量 3 t 水準では、土地購入可能額は 269 千円、地代負担可能額では 1 8 千円程度にしかならない。 K組合については、それぞれ 2,104 千円、 7 7 千円となる。

6) 生育が1年遅れの場合

わい化栽培の新規開園地においては、土壌、苗質によって生育が遅れる例が見受けられるが、4 t 水準で1年遅れた場合は、資本の限界効率が3.47 % (土地購入ある場合は3.31 %) 低下し、各限界 額も20%程度低下する。

7) 開園時投資の限界額

これは、樹体一代の資本収益から固定財の取替費用を除いた額となる。利子率7%で3t水準の場合は、459千円程度(自己負担額)となる。I.K.Ku組合の事例と比較してみても、3t水準ではやや無理がある。(図1、表1、2)

8) 以上のことから、りんごの場合 2 0 年という長期投資の危険率を勘案すれば、利子率は 7 %以上見込み、収量は 3.5 t 程度確保し、開園時の投資は補助を見込んでも 1,000 千円程度にとどめることが望ましい。

(3) 指導上の留意点

1) りんごの場合、費用が収益より先行し、利子率のウェートは初期ほど高くかかるので、育成期間を長期化させないことが、投資の効率を高める決め手となる。

- 2) 利子率は、投資の回収に強く影響するので、とくに育成初期ほど、低金利が必要である。
- 3) 収量水準および利子率は、その集団園の実態に合わせて算定する。
- 4) 樹体一代における機械、施設投資に対する補助圧縮効果は利子率7.1%、水準で21%程度となり 利子率が修正高いほどその効果は大きくなる。

(4) 試験成績の概要

1) 試験研究課題 りんごわい化集団園経営の確立方策

表 1 利子率と開園時投資の限界額 (10a当り 20年)

収量水準	利子率	p = 0 %	p = 3.5 %	p = 5 %	p = 7 %	p = 10%
4	t	西 3,842,058	四 2,287,528	1,833,415	月 1 ,3 67 , 058	图 869 , 959
3.875	t	3,576,356	2,113,801	1,686,850	1,249,005	782,827
3.5	t	2,829,780	1,635,588	1,287,440	931,849	554,083
3	t	1,766,775	940,256	700,900	459,529	205,672
2.5	t	728,911	266,335	134,352	5, 465	- 126,741
2	t	- 299,953	- 401,328	- 426,758	- 444,031	

表 2 開園投資額の事例

(単位 千円)

		総事業費	う ち 固定 資 本投資	うち補助金	自己負担	うち土地購入
I 組合	全園19.7 4.a	243,101	211,411	92,414	118,997	47,001
	10 a 当り	1,234	1,073	469	604	239
K組合	″ 14.5 £a	98,188	57,857	6,056	51,801	
	10 a 当り	677	399	41	358	_
Ku組合	// 15.2 Aa	270,048	234,572	148,561	86,011	
	10 a 当り	1,776	1,543	977	566	_

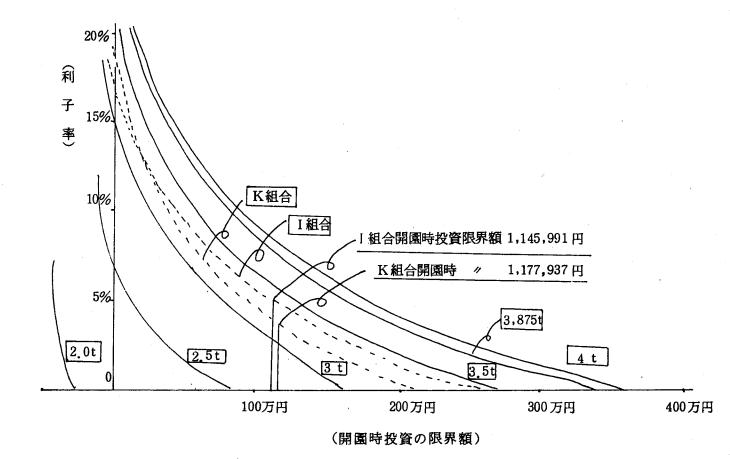


図1 開園時投資の限界額と利子率(10a当り20年)